

砂糖・甘味資源作物をめぐる事情

平成 16 年 9 月
農 林 水 産 省

目 次

I	需給動向	1
1	砂糖の国内需給	1
2	甘味需要量の推移	2
3	用途別需要動向	3
4	諸外国との比較	3
5	糖価の動向	4
6	砂糖の内外価格差	4
II	糖価調整制度	5
1	糖価調整制度の仕組み	5
2	国内産糖への助成	6
III	国内生産	7
1	てん菜及びてん菜糖の生産の状況	7
2	さとうきび及び甘しゅ糖の生産の状況	11
3	砂糖製造企業の状況	14
IV	生産者価格等	16
	砂糖の生産・流通概要図	17

1 需給動向

1 砂糖の国内需給

- ① 砂糖の総需要量は、戦後増加し、昭和40年代後半から50年代前半までは、290万トン前後で推移（ピークは48年度の319万トン）してきたが、50年代半ばから清涼飲料用を中心に異性化糖による代替が進み、徐々に減少傾向をたどった。近年、消費者の低甘味嗜好や誤解等による砂糖需要の減少等を背景として減少が続いている。
- ② 砂糖の供給は、国内産糖については80万トン台後半、輸入糖については140万トン前後で推移している。

○ 砂糖の需給総括表(精糖ベース)

砂糖年度	総需要量		国内産糖生産量				輸入量	1人 当たり 消費量	異性化糖 需要量	
	千トン	対前 年比	千トン	てん菜糖		甘しや糖				
				白糖	原料糖					
	千トン		千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	kg	千トン	
50	2,877	+5.6%	449	224	224	—	213	2,351	26	—
60	2,655	+0.5%	870	574	574	—	285	1,779	22	617
2	2,643	+0.4%	865	644	527	116	212	1,693	21	725
7	2,435	▲1.5%	842	650	491	159	183	1,606	19	733
8	2,385	▲2.1%	716	573	483	90	136	1,608	19	737
9	2,323	▲2.6%	808	643	476	166	156	1,542	18	740
10	2,313	▲0.4%	860	679	453	225	172	1,468	18	760
11	2,300	▲0.6%	800	616	482	134	175	1,487	18	763
12	2,293	▲0.3%	730	569	446	123	153	1,483	18	741
13	2,277	▲0.7%	840	663	471	192	170	1,405	18	761
14	2,296	+0.8%	875	721	469	252	143	1,480	18	768
15(見通し)	2,272	▲1.0%	904	743	463	280	153	1,338	18	774

- 注：1. 砂糖年度とは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間をいう。
2. 国内産糖生産量と輸入量の合計と総需要量の差は在庫変動である。
3. 国内産糖生産量には含みつ糖生産量を含む。
4. 総需要量は、分みつ糖消費量、含みつ糖消費量及び工業用等の合計である。

2 甘味需要量の推移

砂糖のほか、異性化糖と加糖調製品を含めた甘味全体の需要量は、近年、消費者の低甘味嗜好や誤解等を背景としてやや減少傾向が続いていたが、平成14砂糖年度においては、1.5%の増加となった。

○ 甘味全体の需要量の推移

(単位：千トン、%)

砂糖年度	平成 10	11年	12年	13年	14年
砂糖	2,313 (△0.4)	2,300 (△0.6)	2,293 (△0.3)	2,277 (△0.7)	2,296 (+0.8)
異性化糖	760 (+2.7)	763 (+0.4)	741 (△2.9)	761 (+2.7)	768 (+0.9)
加糖調製品 (含糖量ベース)	248 (+2.9)	255 (+2.8)	262 (+2.7)	255 (△2.7)	278 (+9.0)
甘味全体	3,321 (+0.5)	3,318 (△0.1)	3,296 (△0.7)	3,293 (△0.1)	3,342 (+1.5)
1人当たり (kg)	26.2	26.2	26.0	25.9	26.2

資料：財務省「日本貿易統計」、農林水産省調べ

注：1. ()内は対前年比である。

2. 異性化糖は、生産量を標準異性化糖（果糖55%ものの固形ベース）に換算したものである。

3. 加糖調製品（含糖量ベース）は、加糖調製品に含まれる砂糖の量を推計したものである。

3 用途別需要動向

- ① 砂糖の需要量のうち、家庭用需要は、外食・中食の増大等を背景として、その割合が低下し、最近では全体の15%となっている。
- ② 砂糖需要の85%を占める業務用については、菓子類が全体の25%を占めるほか、清涼飲料、乳製品及び調味料の割合が高くなってきている。

○ 砂糖の用途別需要量（平成14会計年度）

（単位：％）

家庭用	業務用	うち菓子類	清涼飲料	乳製品	調味料
14.9	85.1	25.8	17.7	9.0	5.1

資料：精糖工業会資料

4 諸外国との比較

- ① 諸外国における砂糖の1人当たり消費量（2002年）は、食文化等が異なっているという要因はあるものの、欧米等先進諸国においては、我が国に比べてかなり多い。

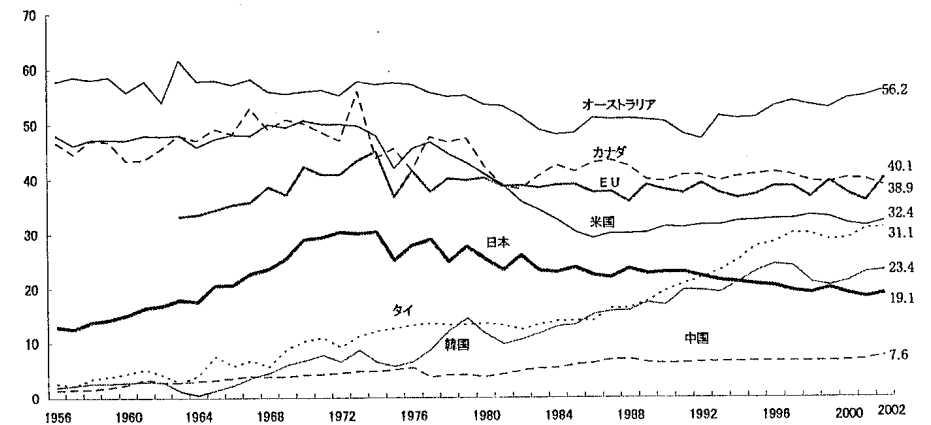
○我が国と比較した各国の消費水準	
オーストラリア	2.9倍
カナダ	2.0倍
EU	2.1倍
米国	1.7倍

- ② 米国、オーストラリアでは1980年代半ば以降増加傾向で推移しているが、我が国においては、1974年をピークとして、それ以降、消費量は減少傾向で推移している。

○ 砂糖の1人当たり消費量の国際比較

○ 砂糖の1人当たり消費量の国際比較

kg/人・年



資料：ISO「Sugar Year Book 2002」

注：粗糖換算した暦年ベースの数値である。

5 糖価の動向

国内の砂糖の卸売価格は、国際糖価の変動の影響はあるものの、平成元年4月の砂糖消費税の廃止（Δ16円/kg）、平成6年4月以降の4次にわたる粗糖関税の引下げ（41.5円/kg→0円/kg）、糖業関係者による合理化努力の成果等により、低下傾向で推移してきている。

なお、近年の国際糖価は、砂糖の生産が消費を上回り、国際需給が緩和基調にあることを反映して、低水準で推移してきている。

○ 価格の推移

年	10	11	12	13	14	15
卸売価格（円/kg）	144	134	127	121	121	124
国際糖価（セント/ポンド） （日本円換算価格） （円/kg）	9.68 (28)	6.54 (17)	8.51 (21)	9.12 (25)	7.88 (22)	7.51 (19)

注1. 卸売価格は日本経済新聞の市中相場（東京、上白、大袋30kg入り）の年平均価格である。

注2. 国際糖価は、ニューヨークのコーヒー・砂糖・ココア取引所の公表する粗糖の現物価格（NY.11）の年平均である。

注3. 日本円換算価格は、国際糖価を日別円換算したものの年平均である。

6 砂糖の内外価格差

国内産糖の価格を輸入糖（平均輸入価格）と比較してみると、国際糖価や為替レートの変動の影響はあるものの、近年では、てん菜糖で2倍強、甘しや糖で8～9倍程度の内外価格差がある。

○ 内外価格差の状況

（単位：円/トン、倍）

砂糖年度	12	13	14	
輸入糖	32,238 (64,072)	28,770 (60,317)	28,873 (59,349)	
価格比較	てん菜糖	2.5	2.6	2.6
	甘しや糖	7.7	8.6	8.6

注：1. 輸入糖の価格は、平均輸入価格の平均値であり、（ ）内は輸入糖を精製糖にした場合の価格である。

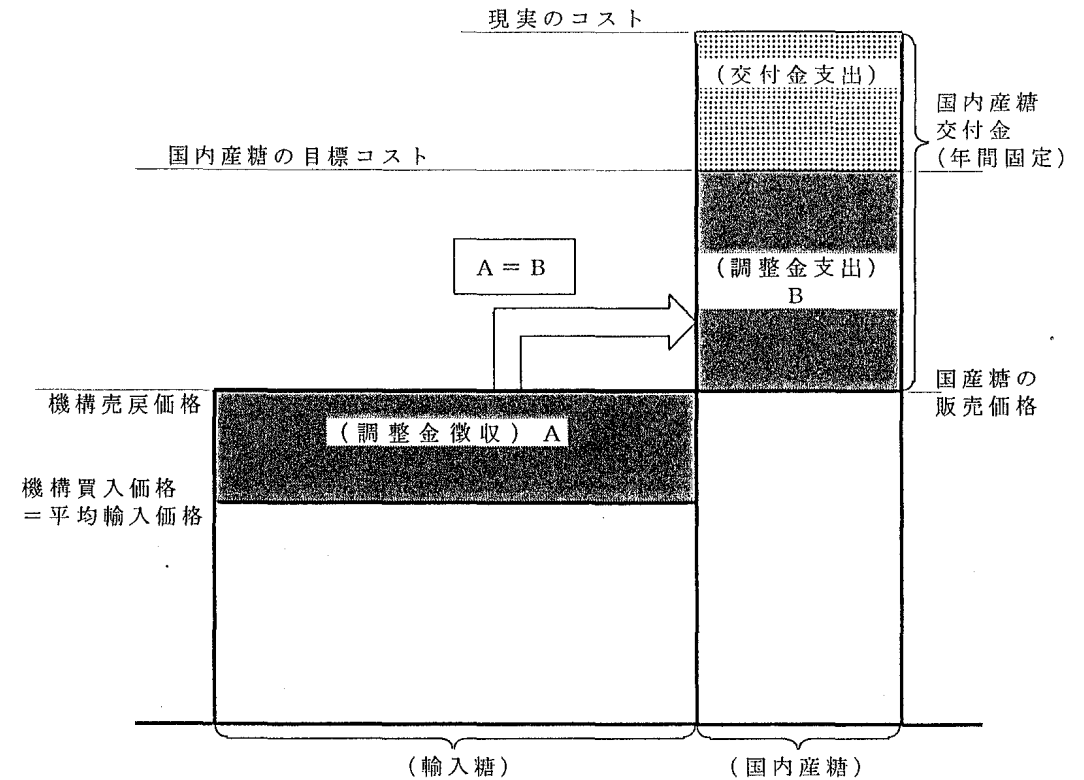
2. 価格比較は、国内産糖の製造コストを参考にして、輸入糖との価格比を求めた。

II 糖価調整制度

1 糖価調整制度の仕組み

- ① 最低生産者価格以上で買い入れた甘味資源作物を原料とした国内産糖について農畜産業振興機構から国内産糖交付金を交付することにより、政府が定める最低生産者価格を農家に対して保証している。
- ② その財源は、国の一般会計から交付される交付金と輸入糖等から徴収される調整金（精製糖企業等から徴収）によりまかなわれている。
- ③ 輸入糖等からの調整金の徴収は、農畜産業振興機構による売買（安く買って高く売り戻す）を通じて実施している。
- ④ 砂糖と代替関係にある異性化糖（果糖ぶどう糖液糖）については、砂糖との価格バランスを図るため、調整金を徴収しており、その調整金は国内産糖の価格支持の財源に充当している。

○ 糖価調整制度の仕組み



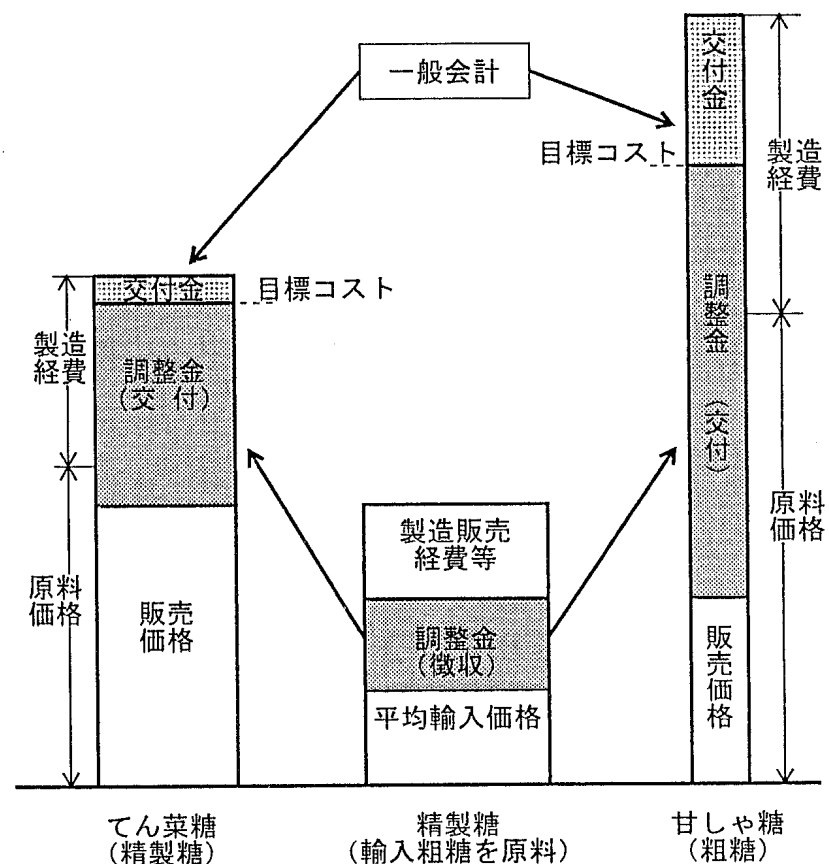
2 国内産糖への助成

- ① 国内産糖への助成費用は14年産で940億円に達しており、これは甘味資源作物の産出額に匹敵する規模にある。
- ② このうち、国内産糖の助成費用の8割強を調整金が占めている。
- ③ このため、現行の糖価調整制度の円滑な運用を図るためには、国内産糖の原料価格及び製造経費の合理化が必要であり、とりわけ、約6割を占めている原料価格の果たす役割は大きい。

○ 国内産糖の助成費用（14年産）（単位：億円）

		てん菜糖	甘しゅ糖
交付金	97	31	66
調整金	843	598	245
計	940	629	311
(参考) 産出額	1,014	てん菜 741	さとうきび 273

注：さとうきびの産出額は鹿児島県と沖縄県の合計である。



Ⅲ 国内生産

1 てん菜及びてん菜糖の生産の状況

(1) 地域における位置付け

① てん菜は、北海道畑作農業における基幹的な輪作作物となっており、地元てん菜糖工場に買い上げられて製糖されるなど、地域経済上の重要な役割を担っている。

② てん菜は、てん菜白糖（精製糖）又はてん菜原料糖（精製糖の原料）として加工され、実需者、消費者へ供給されている。

③ 北海道畑作農家の経営上、てん菜は輪作体系に組み込まれており重要な農作物となっている。

○ てん菜生産の位置付け（平成14年）

区 分（単位）	北海道 全 体	てん菜	割合
作付面積（千ha）	414.7	66.6	16%
販売農家戸数（千戸）	60.2	10.5	17%
農業産出額（億円）	10,563	741	7%

資料：統計部「耕地及び作付面積統計」「農業構造動態調査」

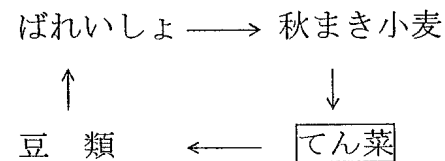
「生産農業所得統計」「作物統計」、北海道調べ

注：1 全体欄の作付面積は、畑全体の面積から牧草地を差し引いた面積である。

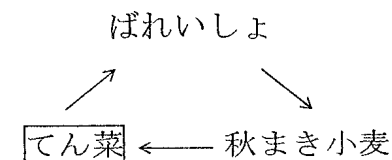
2 販売農家戸数、農業産出額の割合は北海道全体に占める割合である。

○ 作付体系の例

・十勝



・網走



(2) てん菜生産の推移

① 作付面積は約6万ha台、単収は概ね50～60 t /ha前後で推移しており、生産量は370～420万トン前後で推移している。15年産は生育期が天候に恵まれたため、生産量は416万トンとなった。

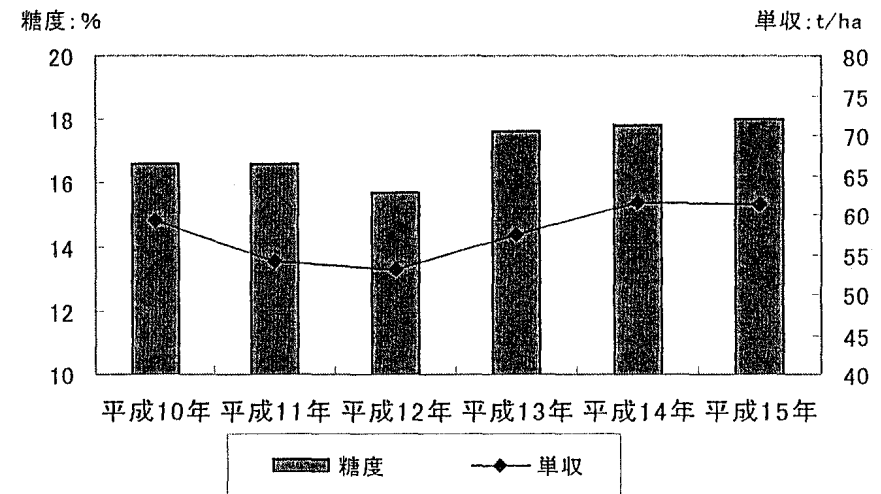
② 糖度は、昭和61年産の糖取引導入以降、品種更新等により高水準となっている。平成15年産は、生育期間を通じて天候上の障害が少なく、根部の肥大が順調となったことから、高糖度の14年産を更に上回る高い糖度となった。

○ てん菜生産の推移

年産	作付面積	単収	生産量	糖度	産出額	栽培農家戸数	1戸当たり作付面積
平成	ha	t/ha	千t	%	億円	戸	ha
10	70,200	59.30	4,164	16.6	695	12,313	5.69
11	70,000	54.10	3,787	16.6	622	11,924	5.87
12	69,200	53.10	3,673	15.7	582	11,311	6.11
13	66,000	57.50	3,796	17.6	675	10,702	6.16
14	66,600	61.50	4,098	17.8	741	10,463	6.36
15	67,900	61.30	4,161	18.0		10,451	6.50

資料：統計部「作物統計」「生産農業所得統計」、糖度、栽培農家戸数、1戸当たり作付面積は北海道調べ

○ てん菜の糖度、単収の推移



(3)生産対策の推進

① 食料・農業・農村基本計画においては、

ア 関係者の取組を通じた価格競争力の回復による国産の砂糖の需要拡大

イ 土層改良等による安定的な生産

ウ 直播栽培等による省力化（労働時間の2割程度の減少）

エ 優良品種の導入等による低コスト化

を図りつつ、引き続き作付指標による計画的な生産に取り組むことが、生産面の課題として掲げられている。

② 具体的には、次のような取組が進められている。

ア 関係者の協同した取組の推進

作付指標に基づいた作付面積を遵守するとともに、てん菜農家、道、農業団体、てん菜糖企業等の関係者の協同した取組により、生産体制の合理化を図る。

○生産努力目標における主要品目ごとの課題（抜粋）

関係者の取組を通じた価格競争力の回復により国内で製造される砂糖の需要拡大を図るとともに、土層改良等による安定的な生産、直播栽培等による省力化（労働時間の2割程度の減少）、優良品種の導入等による低コスト化を図りつつ、引き続き作付指標による計画的な生産に取り組むことが課題となっている。

○関係者の協同した取組の事例

・地区（JA）段階の事例

平成13年度から、てん菜糖業における農務について、JAとの役割分担を見直し、その合理化に向けた取組を推進している（13年度40JA、14年度68JA、15年度75JAが実施）。15年度においては、てん菜を作付している農家を管轄する約8割のJAが実施。

イ 土層改良等の土地基盤整備

夏季の多雨に伴う根腐症状による生産量の減少や根中糖分の低下を防止し、安定的なてん菜生産を可能とするため、排水対策のための土層改良等の土地基盤整備（ほ場の透・排水性の改善）に取り組む。

ウ 省力・低コスト化技術の導入

全自動移植機の導入等による移植栽培の省力化を図るとともに、直播栽培の導入促進を図る。

エ 糖度向上への対策

病害対策の徹底、過剰傾向にある施肥量の適正化、土層改良の実施等適切な栽培管理の徹底に取り組む。
 なお、平成15年産の糖度は、18.0%と、高糖度であった14年産を超える高水準となった。

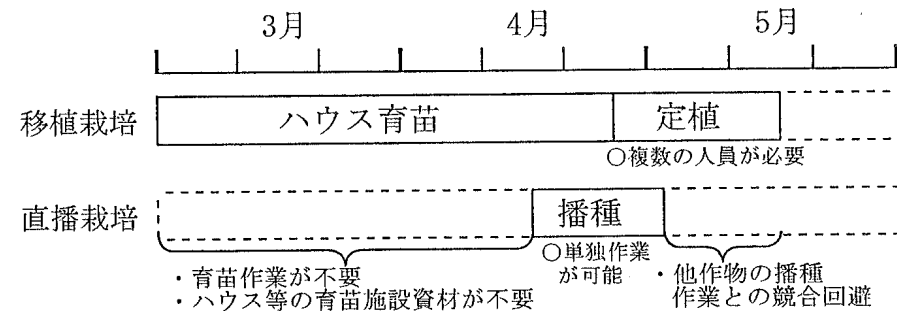
○北海道の畑地における土地基盤の整備状況（単位：%）

年度	8	9	10	11	12	13
整備済率	58.7	60.9	62.5	64.3	66.5	68.1

資料：北海道調べ

注：整備済率は、毎年度の整備済面積を推定し、耕地面積で除したものの。整備済とは、ほ場に農道が接続し、排水条件が完備されたもの。

○直播栽培による省力化



○ てん菜低糖分対策検討会による検討及び対策

13年1～3月に連年の低糖分要因と対策について検討

- ・適期防除の推進等病害対策の徹底
- ・過剰傾向にある施肥量の適正化
- ・緑肥等有機物施用による土作り 等

2 さとうきび及び甘しや糖の生産の状況

(1) 地域における位置付け

- ① さとうきびは、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の農業における基幹作物となっており、地元甘しや糖工場に買い上げられて製糖されるなど、地域経済上の重要な役割を担っている。
- ② さとうきびは、分みつ糖（精製糖の原料）又は含みつ糖（黒砂糖）として加工され、分みつ糖は、そのほとんどが本土の精製糖業者に移出・精製され、実需者・消費者へ供給されており、含みつ糖は菓子メーカーなど実需者に販売されている。

(2) さとうきび生産の推移

- ① 収穫面積は、約2.3万ha程度で推移しており、単収は、干ばつや台風等の影響により変動がみられる。平成15年年産は、度重なる台風の影響等による倒伏、茎葉の折損等があったものの、その後天候に恵まれ、生育の回復もあったことから14年産を上回り139万トンとなった。
- ② 糖度は、平成6年産の糖分取引導入以降、14%前後で推移している。

○ さとうきび生産の位置付け（平成14年）

区 分 単 位	鹿児島県（南西諸島）			沖 縄 県		
	全体	さとうきび	割合	全体	さとうきび	割合
栽培面積（千ha）	22.6	12.7	56%	31.7	21.2	67%
栽培農家戸数（千戸）	16.3	10.9	67%	26.3	18.7	71%
農業産出額（億円）	391	103	26%	922	169	18%

資料：統計部「耕地及び作付面積統計」「作物統計」「生産農業所得統計」「農業構造動態調査」

鹿児島県、沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」

注：1 全体欄の栽培面積は普通畑面積である。

2 栽培農家戸数、農業産出額の割合はそれぞれ鹿児島県（南西諸島）、沖縄県全体に占める割合である。

○ さとうきび生産の推移

年 産	栽培面積	収穫面積	単 収	生産量	糖 度	産出額	栽培農家戸数	1戸当たり収穫面積
	ha	ha	t/ha	千t	%	億円	千戸	a
平成10	33,100	22,400	74.4	1,666	13.3	336	31.5	71.4
11	33,300	22,800	68.9	1,571	14.2	324	30.8	74.1
12	33,100	23,100	60.4	1,395	14.0	288	29.8	77.1
13	32,800	22,800	65.7	1,499	14.3	313	29.8	76.5
14	33,900	23,800	55.8	1,328	14.1	274	29.6	80.2
鹿児島	12,700	9,880	52.3	516	13.9	103	10.9	90.7
沖縄	21,200	13,900	58.4	811	14.2	169	18.7	74.1
15		23,900	58.1	1,389	14.1		29.0	82.2
鹿児島		9,890	56.4	558	14.1		10.8	91.5
沖縄		14,000	59.4	831	14.1		18.2	76.6

資料：統計部「作物統計」「生産農業所得統計」、糖度、栽培農家戸数、1戸当たり収穫面積は鹿児島県、沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」

注：産出額は鹿児島県と沖縄県の合計である。

(3) 生産対策の推進

- ① 食料・農業・農村基本計画においては、
- ア 関係者の取組を通じた価格競争力の回復による国産の砂糖の需要拡大
 - イ 担い手の生産規模の拡大
 - ウ 農作業受託組織の活用や機械化一貫体系の導入による省力化（労働時間の6割程度の減少）
 - エ 優良品種の導入や新たな種苗増殖技術の活用等による収量の1割程度の増加
- 等の取組を通じ、生産コストを3割程度低減していくことが掲げられている。

- ② 具体的には、次のような取組が進められている。
- ア 担い手農家への農地利用の集積による規模拡大、農地の流動化等による規模拡大や県、市町村、農協、製糖工場等による地域における担い手農家を中心とする生産組織の設立に向けた取組を推進する。

○生産努力目標における主要品目ごとの課題（抜粋）

関係者の取組を通じた価格競争力の回復により国内で製造される砂糖の需要拡大を図るとともに、担い手の生産規模の拡大、農作業受託組織の活用や機械化一貫体系の導入による省力化（労働時間の6割程度の減少）、優良品種の導入や新たな種苗増殖技術の活用等による収量の1割程度の増加等の取組を通じ、生産コストを3割程度低減し国内生産の維持増大を図っていくことが課題となっている。

○生産法人育成の事例

沖縄県では、

- ・遊休農地等を優先的に農業生産法人に集積
- ・離農者等の農地を農業生産法人へ集積
- ・高齢者等の作業を農業生産法人が受託

等の取組を通じ、生産法人を計画的に育成している。

沖縄県のさとうきび生産法人数の推移

年 度	1 2	1 3	1 4	1 5
生産法人数	1 9	2 6	2 8	3 6

イ 農作業受託組織の活用等による省力化

コントラクター等の農作業受託組織を育成し、労働時間中最も大きな割合を占める収穫作業の省力化が可能なハーベスターの導入を図ることにより、機械化一貫体系等を推進する。

ウ 優良品種の導入や新たな種苗増殖技術の活用

高糖多収性等の特性を有する優良品種の育成・普及の推進、側枝苗、組織培養苗の積極的な普及を図る。

○農作業受託を行っている組織数の推移

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
鹿児島県	35	45	59	73	102	116	141
沖縄県	15	15	17	26	34	35	48
合計	50	60	76	99	136	151	189

資料：鹿児島県及び沖縄県調べ

○ハーベスター収穫率

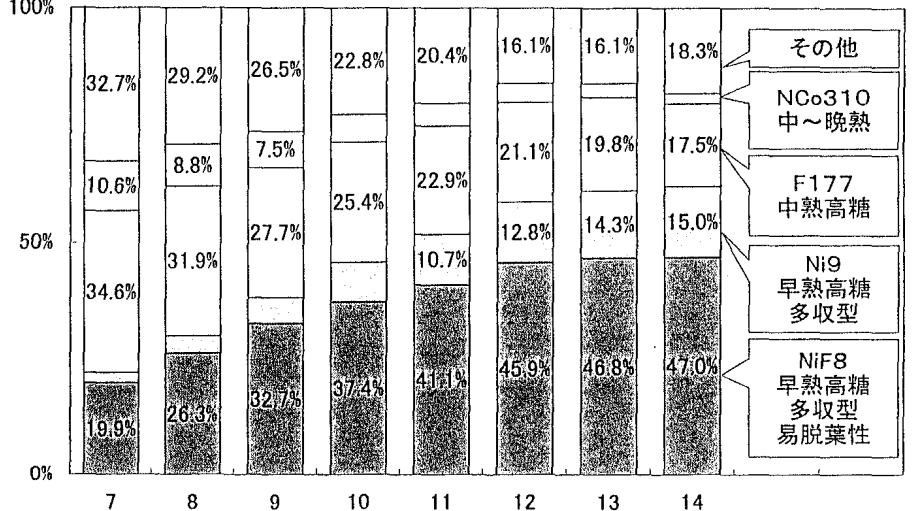
(単位：%)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
鹿児島県	27.3	32.9	35.1	40.8	44.0	51.0	53.9
沖縄県	27.2	30.5	28.9	31.0	31.9	37.2	37.0
合計	27.2	31.5	31.4	35.0	36.9	42.9	44.0

資料：鹿児島県及び沖縄県調べ

○さとうきびの品種別収穫面積割合の推移

収穫面積割合 (%)



資料：鹿児島県及び沖縄県調べ

3 砂糖製造企業の状況

(1) 国産糖企業

- ① 国産糖企業（てん菜3社8工場、甘しや15社18工場）は、北海道、鹿児島県南西諸島及び沖縄県における経済の維持・発展に大きな役割を果たしているが、近年の砂糖の需要の減少、他作物への転換等の影響を受け、企業収益が厳しい状況にある。
- ② 国産糖企業の生産コストは、てん菜糖及び甘しや糖ともに、原料代が約6割、集荷製造経費が約4割となっている。また、集荷製造経費については、人件費が約4割を占めている。
- ③ このため、砂糖生産振興資金の活用等により、一層の集荷製造経費の削減に取り組むとともに、てん菜及びさとうきびの安定的な生産を図っている。

○ てん菜糖企業における近年の状況

砂糖年度	平成2年	7年	12年	13年	14年
企業数 (工場数)	3 (8)	3 (8)	3 (8)	3 (8)	3 (8)
売上高(億円)	1,352	1,127	832	843	882
従業員数(人)	1,360	1,134	822	753	690
収穫面積(ha)	71,953	70,016	69,109	65,874	66,531
操業率(%)	112	94	91	92	93
操業日数 (日/工場)	153	143	148	147	159

注：1 従業員数は工場従業員数の計であり、期首・期末の単純平均である。

2 操業率及び操業日数は1工場当たりの平均である。

資料：農林水産省特産振興課調べ

○ 甘しや糖企業（分みつ糖企業）における近年の状況

砂糖年度	平成2年	7年	12年	13年	14年
企業数 (工場数)	19 (23)	17 (20)	16 (18)	16 (18)	15 (18)
売上高(億円)	607	536	436	472	406
従業員数(人)	1,238	1,043	717	681	671
収穫面積(ha)	31,686	23,285	22,113	21,904	22,807
操業率(%)	85	72	71	86	71
操業日数 (日/工場)	86	83	79	86	80

注：1 収穫面積は含みつ糖分を含む全体の面積である。

2 従業員数は、工場従業員数の計であり、期首・期末の単純平均である。

3 操業率・操業日数は1工場当たりの平均である。

資料：農林水産省特産振興課調べ

(2) 精製糖企業

① 精製糖企業は、
 ア 食品産業や消費者に対して砂糖を安定的に供給するほか
 イ 鹿児島県南西諸島、沖縄県で製造される甘しゅ糖及び北
 海道で製造されるてん菜原料糖の受入れ
 ウ 国内産糖の価格支持のための調整金の負担
 という役割を担っている。

② 精製糖企業は、企業数・工場数を減少させて合理化に努め
 てきており、現在、20社14工場、従業員数1,600人程度とい
 う状況になっている。

③ 精製糖企業においては、砂糖の価格競争力の強化を図る
ための系統を超えた合併や共同生産工場化等の動きが進め
られてきたが、デフレ経済の中で、加糖調製品等との更なる
低価格競争の激化などが進行しており、更なる合理化や
生産性向上を図ることが課題となっている。

○ 精製糖企業における近年の状況

	平成2年	7年	12年	13年	14年
企業数 (工場数)	23 (22)	22 (21)	21 (20)	20 (17)	20 (16)
売上高 (億円)	4,383 (3,370)	3,620 (2,763)	2,797 (2,042)	2,657 (1,901)	2,573 (1,860)
従業員数(人)	2,681	2,379	1,869	1,807	1,605
稼働率(%)	71	64	63	61	77

注：1 企業数及び稼働率は砂糖年度末の、売上高及び従業員数は会計年度の数値である。なお、16年4月現在の工場数は14である。
 2 従業員数は、精製糖部門における数値である。
 3 売上高は、精製糖以外の部門も含む企業全体の数値であり、()内は精製糖部門の数値である。

○ 主な精製糖企業の合理化状況

- ・大日本明治製糖と日本甜菜製糖による共同生産
(平成13年4月～)
- ・三井製糖と新名糖の合併(平成13年4月)
- ・日本精糖とフジ製糖の合併(平成13年10月)
- ・塩水港精糖と東洋精糖による共同生産にフジ日本精糖も参加
(平成13年10月～)
- ・大日本明治製糖、日新製糖及び大東製糖による共同生産(平成14年7月～)
- ・大日本明治製糖、塩水港精糖及び大東製糖による共同生産
(平成14年7月～)
- ・新明和製糖が大日本明治製糖に生産を委託
(平成15年3月～)
- ・近畿食糧が台糖に生産を委託(平成15年9月～)
- ・フジ日本精糖が新三井製糖に生産を委託
(平成16年4月～)

IV 生産者価格等

- ① 甘味資源作物の最低生産者価格については、12年産からは、甘味資源作物の生産費その他の生産条件、砂糖の需給事情及び物価その他の経済事情を参酌し、甘味資源作物の再生産を確保することを旨として、算定ルールにより毎年決定している。

[最低生産者価格算定ルール]

前年産価格×(国産糖価格変動率×0.5+生産コスト変動率×0.5)

- ② 国内産糖については、12年産からは、最低生産者価格に標準的な集荷製造経費を加えた額から前砂糖年度の砂糖の市価を控除した額を国内産糖交付金として農畜産業振興機構から交付することとされている。

- ③ なお、最低生産者価格の決定に際し、生産性の向上等を進める生産者の取組等を促進するため、「農業経営基盤強化特別対策」のほか、各種関連対策を実施することを決定している。

○ 生産者価格の推移 (単位：円/トン)

砂糖年度	12・13	14	15	16
てん菜	17,040	16,930	16,840	16,760
さとうきび	20,370	20,330	20,300	20,230

注：新制度移行につき、12、13砂糖年度の生産者価格は同時に決定

○ 国内産糖交付金単価の推移 (単位：円/トン)

砂糖年度	12	13	14	15
てん菜糖	87,923	84,480	85,177	82,312
甘しや糖(鹿児島)	211,135	204,797	207,903	205,421
甘しや糖(沖縄)	212,585	206,247	209,353	206,621

注：甘しや糖(沖縄)については、平均額である。

○ 平成16年産の主な関連対策

【てん菜】

- ・農業経営基盤強化特別対策 1, 622百万円(430円/トン相当)
地域の実情に応じ、地域の担い手が品質・生産性の向上(糖度、単収が平均以上又はその伸び率が平均以上)を進める場合に交付
- ・ビート産業合理化促進総合対策事業 337百万円
- ・原料糖需要開発・加糖調製品対策 190百万円

【さとうきび】

- ・農業経営基盤強化特別対策 360百万円(240円/トン相当)
地域の実情に応じ、品質・生産性の向上(糖度・単収が平均以上又はその伸び率が平均以上)を進める場合に交付
 - ・さとうきび糖業安定生産促進緊急対策事業
 - ① 通常分 148百万円
 - ② 災害対策分 35百万円
- 新ルネッサンス事業について、通常分は地域の実情に応じ、地域の担い手の育成に資するよう事業内容を見直し(16、17年度)
災害対策分は、台風被害に伴う特別対策として措置(16年度限り)
- ・糖業振興臨時助成金 1, 300百万円

砂糖の生産・流通概要図 (14砂糖年度)

(凡例 ---> : 物の流れ
 —> : 金の流れ)

